



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/ja>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当

(氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日

配当支払開始予定日

平成28年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,468	3.1	3,176	9.1	3,182	0.7	1,708	△18.5
27年3月期	42,173	16.1	2,910	24.2	3,160	27.3	2,096	43.9

(注) 包括利益 28年3月期 989百万円 (△74.2%) 27年3月期 3,828百万円 (61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.50	56.47	5.3	6.4	7.3
27年3月期	69.45	69.30	6.9	6.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 69百万円 27年3月期 △7百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,328	32,204	64.8	1,057.28
27年3月期	49,378	32,345	65.1	1,062.53

(参考) 自己資本 28年3月期 31,976百万円 27年3月期 32,121百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,690	△18	△2,611	10,742
27年3月期	1,925	△1,169	△891	7,995

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,058	50.5	3.5
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,088	63.7	3.4
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		49.5	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△0.7	1,600	2.1	1,600	6.6	1,000	△2.3	33.06
通期	43,700	0.5	3,500	10.2	3,500	10.0	2,200	28.8	72.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	38,224,485 株	27年3月期	38,224,485 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,980,809 株	27年3月期	7,992,853 株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,235,216 株	27年3月期	30,183,929 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,175	△0.1	1,096	16.6	2,154	△13.9	1,359	△30.2
27年3月期	25,206	3.8	940	57.7	2,503	26.9	1,947	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.97	44.94
27年3月期	64.52	64.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	35,123		22,556		64.2	745.10		
27年3月期	36,578		22,175		60.6	733.04		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,534百万円 27年3月期 22,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	7
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(開示の省略)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 連結業績概	35
(2) 販売の状況	35
(3) 設備投資額	36
(4) 減価償却費	36
(5) 研究開発費	36
(6) 四半期別業績(連結)	36
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心としたアジア経済が減速するなど先行きの不透明感が強まったものの、堅調な米国経済に支えられて全体としては緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済においては、個人消費や国内設備投資が堅調な一方、中国経済の減速の影響や、年度後半にかけての円高基調などにより、緩やかな回復基調が続くなかにも一部弱さが見られる状況となりました。

当社グループを取り巻く環境については、工作機械受注の鈍化が見られることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年同期に対して減少するなど、力強さに欠ける状況となっております。このような状況のなか、当社の国内売上高は、主力の制御用操作スイッチや、イネーブルスイッチなど安全関連機器の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる自動認識機器事業が拡大したことなどにより、275億7千9百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域において制御用操作スイッチや小形プログラマブルコントローラの売上が伸長したことや、中国において安全関連製品などの売上が伸長した結果、158億8千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、増収に加え、高利益率製品の主力製品である制御用操作スイッチや安全スイッチなどの売上が伸長した事による原価率の改善により2億6千5百万円増益の31億7千6百万円（前年同期比9.1%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差損を計上したものの、持分法の投資利益の計上などにより2千1百万円増益の31億8千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却益を計上した一方で、事業再編の一環として、たな卸資産及び固定資産の整理損失、旧来製品に係る製品保証引当金の計上などの事業再編損を7億6千9百万円計上したことにより、前年同期に比べ、3億8千8百万円減益の17億8百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、120.15円（前年同期は109.77円で10.38円の円安）となりました。

#### (セグメント別の業績)

##### 【日本】

輸出関連取引に力強さが欠け、制御用リレーやプログラマブルコントローラの売上が減少したものの、国内設備投資が堅調に推移し、制御機器製品群の制御用操作スイッチや安全スイッチ、制御装置及びF Aシステム製品群のバーコードリーダを中心とした自動認識機器、制御用周辺機器のスイッチング電源などの売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億1千8百万円増収の292億4千8百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億7千6百万円増益の17億6千6百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

##### 【北米】

北米地域においては、米国経済が雇用の改善に加え、個人消費の改善などにより堅調に推移したことにより、前年同期に比して売上高は伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億1千7百万円増収の60億6千万円（前年同期比5.5%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、9千1百万円減益の4億1千4百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

##### 【欧州】

欧州経済は、ギリシャ債務問題の不透明感の影響があったものの、英国やドイツなどを中心に緩やかな景気回復傾向が続ききました。当社の売上高は、制御装置及びF Aシステム製品群のプログラマブルコントローラなどの製品群が堅調に推移するなど、前年同期に比してほぼ同水準となり、前年同期に比べ、2百万円減収の8億5千4百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千万円減益の1千2百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

##### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の減速がタイ、インドネシアなどのその他のアジア地域に影響を及ぼし、経済環境は減速傾向であったものの、当社の売上高は、中国地域を中心に主力製品である制御用リレー、安全スイッチなどの制御機器製品群が伸長しました。その結果、売上高は前年同期に比べ、4億6千1百万円増収の73億4百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千7百万円減益の6億8千7百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(製品種類別の売上高)

**【制御機器製品】**

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、制御用操作スイッチや安全スイッチの売上が伸長しました。また、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心とした海外地域においても、制御用リレー、安全スイッチが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、14億8千2百万円増収の240億5千5百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

**【制御装置及びFAシステム製品】**

日本においては輸出関連取引に力強さが欠け、プログラマブルコントローラの売上が減少したものの、堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、バーコードリーダを中心とした自動認識機器の売上が伸長しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、2千9百万円増収の61億9千1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

※機械・装置の頭脳を司る「プログラマブルコントローラ」、新規事業として取り組んでいる「自動認識機器」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

**【制御用周辺機器製品】**

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、通信ターミナルなど一部の製品において減少したものの、スイッチング電源の売上が伸長しました。売上高は、前年同期に比べ、1億3千5百万円増収の53億4千1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

**【防爆・防災関連機器製品】**

日本においては堅調に推移する国内設備投資状況などを背景に、特に防爆LED製品が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ4千7百万円増収の16億5千2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

**【その他の製品】**

日本において、太陽光発電用電力マネジメントシステムは堅調に推移したものの、前年度に大型案件を含むその他の環境関連製品が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、4億円減収の62億2千6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

## ②次期の見通し

世界の経済情勢は、欧米は比較的堅調に推移するものの、中国経済減速の影響がアジア地域全般に及び、わが国経済においても先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような状況のもと当社グループでは、基盤事業での収益性向上、環境・エネルギー分野を中心とした新規事業拡大に取り組んでおります。既存事業分野においては、国内外の成長分野の顧客ニーズにフォーカスしたソリューション展開を強化し、差別化によるシェア拡大、収益性向上を図るとともに、新規事業分野においては社会的ニーズが高まっている環境・エネルギー分野や自動認識機器市場を中心に、当社グループのコア技術を活かした製品およびシステムの提供によるビジネスの拡大を推進してまいります。

上記を踏まえ、通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。

## 【連結業績見通し】

○ 売上高	43,700百万円 (前期比 0.5%増)
○ 営業利益	3,500百万円 (前期比10.2%増)
○ 経常利益	3,500百万円 (前期比10.0%増)
○ 親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円 (前期比28.8%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より5千万円減少し、493億2千8百万円となりました。これは主に、たな卸資産が14億6千万円、有形及び無形固定資産が通常の償却に加え、事業再編により売却及び減損処理を行った事で17億7千4百万円減少した一方で、現金及び預金が27億4千7百万円、受取手形及び売掛金が2億6千万円、投資有価証券が2億9千9百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より9千1百万円増加し、171億2千4百万円となりました。これは主に、借入金の返済により借入金総額が13億6千2百万円減少した一方で、太陽光関連ビジネスの推進により前受金が8億8千8百万円、仕入債務が7億2百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定が8億7千万円減少した一方で、利益剰余金が5億5千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千5百万円増加したことにより、前連結会計年度末より1億4千1百万円減少し、322億4百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より27億4千7百万円増加し、107億4千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億9千万円の収入となりました。これは主に、売上債権が6億3千8百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を26億2千万円、減価償却費を15億1千9百万円計上したことや、たな卸資産が9億9千8百万円減少、仕入債務が10億9千1百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却により14億5千1百万円の収入があった一方で、有形及び無形固定資産の取得により13億8千7百万円、有価証券の取得により2億4千万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億1千1百万円の支出となりました。これは主に、借入金を13億6千2百万円返済したことや配当金の支払いにより11億4千3百万円を支出したことによるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
自己資本比率(%)	67.5	63.4	62.9	65.1	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	66.2	57.6	63.4	64.2	65.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	174.2	351.8	143.7	379.7	104.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.4	45.7	75.0	36.1	131.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、中間配当金の18円と合わせ、1株当たり年間配当金は36円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、2017年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、36円（中間：18円、期末：18円）を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2015年6月18日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://jp.idec.com/ja>

（金融庁EDINETホームページ）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2015年6月18日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.idec.com/ja>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人間の自由な創造力を活かした「創造的経営」、現状を打破し常に時代の変化に挑戦し続ける「革新的経営」を経営の基本姿勢としており、急速に発展する経済のグローバル化ならびに市場環境の変化を視野に入れ、「得意とする制御技術を駆使して顧客ニーズに応え、社会に貢献する」ということを、事業活動上の指針としております。また、株主をはじめとしたステークホルダーからの期待と信頼に応えるよう、グローバル連結経営に根ざした優良企業グループとして永続的に成長することを目指し事業活動を推進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、従来より目標とする主たる経営指標として「ROEの向上」を掲げており、さらには1株当たり当期純利益(EPS)を重視した経営計画を策定しております。ROEについては、「10%以上」を目標としており、営業利益率の向上とEPSとあわせて、常に高い目標に挑戦してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の実効に加え、個人株主の皆さまにわかりやすい株主通信の作成やホームページの拡充などの対応を進めております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の経済情勢は、欧米は比較的堅調に推移するものの、中国経済減速の影響がアジア地域全般に及び、我が国経済においても先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような状況のもと当社グループでは、基盤事業での収益性向上、環境・エネルギー分野を中心とした新規事業拡大に取り組んでおります。

#### ①既存事業強化

既存事業分野においては、IoT(Internet of Things)の普及やロボット活用現場の広がりなど産業構造が変化するなか、当社が強みをもつ「人と機械とのインターフェイス」や「安全機器」などの技術・ノウハウを活かしながら、成長する分野のニーズに応じた製品・サービスを展開してまいります。このようなニーズに対応するために必要な技術・製品・販路といったリソースを得るためにも、M&Aも含めた戦略的なパートナーシップ構築にも取り組んでまいります。

また、プロダクト・ライフサイクル・マネジメントを徹底して、ユーザーメリットの高い製品、売れ筋製品に製品ラインアップを集約することで収益性向上を図るとともに、生産・管理の効率化のための設計・材料の見直し・統一化といった取り組みを行ってまいります。生産面においては、現地ニーズに応える製品を需要地で生産する「地産池消」の取り組みを強化しており、中国の生産子会社である蘇州和泉電気有限公司の自動化・省力化を進め、物流を含めた中国サプライチェーンマネジメントの拠点として強化しています。また、欧州市場での販売拡大のためドイツの販売・物流拠点をハブとして欧州販売網見直しを進めています。

#### ②新規事業拡大

社会的ニーズが高い再生可能エネルギー分野において、当社グループが持つコア技術を活かしたエネルギーマネジメントシステムを開発・販売しているほか、メガソーラーシステムの設計・施工・メンテナンスをワンストップで提供する事業を拡大展開しています。また、洗浄や農業用途など幅広い分野での応用が期待されているファインバブル(微細気泡)生成技術の収益化や、食糧問題解決に貢献できる農業システムのワンストップ提供の立ち上げを進めてまいります。

また、着実に事業規模を拡大している自動認識機器事業については、さらなる事業拡大のため、IDECグループとしての設計開発から製造、販売まで一貫した体制を整備し、制御機器で培った技術を活かした新製品の開発、市場投入を促進してまいります。

## ③ I D E C Group Vision

当社グループがグローバルで成長、進化しながら100周年を迎えることができるよう、創立70周年を迎えた2015年に10年後（2025年）の企業イメージを想定したビジョンの検討を行う委員会を発足し、ビジョンを策定しました。

「Interface Solution」「MONODZUKURI Solution」「Social Value Innovation」の3つを大きな柱とし、70年間培ってきた制御技術、ブランド力、ものづくりの力を向上・発展させ、お客さまのニーズにお応えすると同時に、社会を取り巻く新しい課題の解決を通じて、「安全」で、「安心・快適」な社会づくりに貢献します。

また、ビジョン実現のためにも、「チャレンジ精神」「チームワーク」「自己研鑽」をもった人財の育成に取り組む、企業価値の向上を図ってまいります。

## ④ CSRへの取り組み

当社は、1945年の創業以来、「企業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針のひとつとしており、長年の安全関連製品の開発実績に基づく「安全の普及」と「地球環境保護への貢献」をCSR活動の中心に据えております。また、国連グローバル・コンパクトへの参加企業として、企業の社会的責任を果たすための取り組みを積極的に推進しております。

安全分野では、ものづくりに関する豊富な知識・経験と、機械安全に対する高度な知見を有した多数のセーフティ・アセッサ有資格者を各部門に配置し、安全思想の社会への浸透および当社製品への反映、安全性と生産性の両立を目指した安全コンサルティングを国内やアジア地域で展開しており、今後もこのような「安全をつくる」活動をさらに推進してまいります。また、IoT(Internet of Things)などの進展により、人と機械・ロボットが協働する時代が本格化するなか、当社では、高次元の安全を実現する次世代の安全思想「協調安全」の概念に基づき、システム構築や安全対策コンサルティングなどを通じて、この次世代の安全思想の普及にも取り組んでまいります。

地球環境保護という点では、太陽光発電における電力マネジメント事業に取り組むとともに、発電事業者としても太陽光発電所を運営しており、再生可能エネルギーの活用促進という観点から、環境・エネルギー問題への貢献に努めております。さらに、制御技術やファインバブル(微細気泡)生成技術といった当社の技術・製品を用いた農業プラントの提案などを通じて、地球環境の保護、食糧問題などの社会的な課題の解決に向け取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,995	10,742
受取手形及び売掛金	6,816	7,077
有価証券	841	901
商品及び製品	5,459	4,355
仕掛品	1,177	1,183
原材料及び貯蔵品	2,395	2,033
前渡金	68	7
繰延税金資産	754	772
その他	744	706
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	26,212	27,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,056	8,321
機械装置及び運搬具(純額)	1,182	1,131
工具、器具及び備品(純額)	842	762
土地	8,254	7,438
リース資産(純額)	238	230
建設仮勘定	292	265
有形固定資産合計	19,867	18,151
無形固定資産		
ソフトウェア	304	264
リース資産	0	45
のれん	426	358
その他	98	102
無形固定資産合計	831	771
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,479
長期貸付金	530	470
繰延税金資産	200	189
その他	599	568
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	2,467	2,666
固定資産合計	23,165	21,590
資産合計	49,378	49,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,280	4,065
電子記録債務	1,359	1,276
短期借入金	6,310	5,140
1年内返済予定の長期借入金	192	166
リース債務	100	93
未払法人税等	674	396
繰延税金負債	-	0
未払金	931	712
未払費用	1,540	1,565
前受金	92	981
預り金	678	673
製品保証引当金	-	220
その他	185	389
流動負債合計	15,345	15,682
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	208	41
リース債務	155	154
繰延税金負債	-	23
役員退職慰労引当金	68	71
退職給付に係る負債	1,035	1,012
資産除去債務	88	76
長期未払金	77	6
その他	3	3
固定負債合計	1,687	1,441
負債合計	17,032	17,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,721	9,723
利益剰余金	17,587	18,146
自己株式	△6,859	△6,848
株主資本合計	30,506	31,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	461
為替換算調整勘定	1,389	519
退職給付に係る調整累計額	△69	△82
その他の包括利益累計額合計	1,615	898
新株予約権	14	21
非支配株主持分	209	206
純資産合計	32,345	32,204
負債純資産合計	49,378	49,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,173	43,468
売上原価	25,056	25,450
売上総利益	17,117	18,017
販売費及び一般管理費	14,207	14,841
営業利益	2,910	3,176
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	15	19
持分法による投資利益	—	69
為替差益	231	—
受取賃貸料	108	110
その他	101	96
営業外収益合計	484	328
営業外費用		
支払利息	45	42
為替差損	—	86
持分法による投資損失	7	—
減価償却費	74	78
支払補償費	26	—
その他	79	115
営業外費用合計	234	322
経常利益	3,160	3,182
特別利益		
固定資産売却益	3	255
新株予約権戻入益	26	—
特別利益合計	29	255
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	30	41
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	2
事業再編損	—	769
特別損失合計	34	817
税金等調整前当期純利益	3,155	2,620
法人税、住民税及び事業税	1,110	967
法人税等調整額	△71	△73
法人税等合計	1,039	893
当期純利益	2,116	1,726
非支配株主に帰属する当期純利益	20	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,096	1,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,116	1,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	165
為替換算調整勘定	1,485	△890
退職給付に係る調整額	47	△12
その他の包括利益合計	1,712	△737
包括利益	3,828	989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,784	991
非支配株主に係る包括利益	44	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,722	16,139	△7,045	28,873
会計方針の変更による 累積的影響額			254		254
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,056	9,722	16,394	△7,045	29,127
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,096		2,096
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		187	186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	1,192	186	1,378
当期末残高	10,056	9,721	17,587	△6,859	30,506

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	117	△72	△117	△72	61	166	29,029
会計方針の変更による 累積的影響額							254
会計方針の変更を反映し た当期首残高	117	△72	△117	△72	61	166	29,284
当期変動額							
剰余金の配当				—			△903
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			2,096
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	178	1,461	47	1,687	△47	42	1,683
当期変動額合計	178	1,461	47	1,687	△47	42	3,061
当期末残高	295	1,389	△69	1,615	14	209	32,345

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,721	17,587	△6,859	30,506
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		10	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	559	10	571
当期末残高	10,056	9,723	18,146	△6,848	31,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	295	1,389	△69	1,615	14	209	32,345
当期変動額							
剰余金の配当				-			△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益				-			1,708
自己株式の取得				-			△0
自己株式の処分				-			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	△870	△12	△717	7	△3	△713
当期変動額合計	165	△870	△12	△717	7	△3	△141
当期末残高	461	519	△82	898	21	206	32,204



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,155	2,620
減価償却費	1,677	1,519
減損損失	30	41
のれん償却額	59	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	1
受取利息及び受取配当金	△43	△52
支払利息	45	42
為替差損益(△は益)	△18	△17
持分法による投資損益(△は益)	7	△69
売上債権の増減額(△は増加)	69	△638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△754	998
仕入債務の増減額(△は減少)	△719	1,091
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△53
固定資産売却損益(△は益)	△0	△255
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
固定資産廃棄損	1	2
事業再編損	—	322
前受金の増減額(△は減少)	△780	888
未収入金の増減額(△は増加)	24	16
未払金の増減額(△は減少)	116	△123
未払費用の増減額(△は減少)	5	△40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88	172
未払賞与の増減額(△は減少)	△17	77
預り金の増減額(△は減少)	△57	△4
長期未払金の増減額(△は減少)	△61	△70
その他	60	137
小計	2,698	6,898
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	△53	△43
法人税等の支払額	△763	△1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	5,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△240
有価証券の売却による収入	441	120
有形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,294
有形固定資産の売却による収入	22	1,451
無形固定資産の取得による支出	△154	△93
投資有価証券の取得による支出	—	△5
投資有価証券の売却による収入	6	5
長期貸付けによる支出	△22	—
長期貸付金の回収による収入	24	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	—
その他	10	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	△18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214	△1,170
長期借入金の返済による支出	△213	△192
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	157	10
配当金の支払額	△900	△1,143
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△147	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△2,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	7,743	7,995
現金及び現金同等物の期末残高	7,995	10,742

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

- (1) I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C エンジニアリングサービス株式会社
- (4) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社
- (5) 株式会社コーネット
- (6) I D E C C O R P O R A T I O N
- (7) I D E C C A N A D A , L T D .
- (8) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (9) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (10) I D E C E l e c t r o n i c s L i m i t e d
- (11) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (12) I D E C A S I A ( T H A I L A N D ) C O . , L T D .
- (13) 台湾愛徳克股份有限公司
- (14) 台湾和泉電気股份有限公司
- (15) 台湾科奈徳股份有限公司
- (16) 蘇州和泉電気有限公司
- (17) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (18) I D E C I Z U M I ( H . K . ) C O . , L T D .
- (19) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (20) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (21) 和泉電気(北京)有限公司
- (22) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (23) 太倉科奈徳電気有限公司

連結子会社である株式会社コーネットは、同じく連結子会社であった株式会社コーネットシステムを吸収合併しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

佐用・I D E C メガソーラー有限責任事業組合

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深圳)有限公司、和泉電気(北京)有限公司、愛徳克電子科技(上海)有限公司及び太倉科奈徳電気有限公司の7社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## ③ デリバティブ取引

・時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

I D E C (株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～38年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,950百万円	25,911百万円

## 2. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(出資金)	91百万円	163百万円

(連結損益計算書関係)

## 1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	156百万円	25百万円

## 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	4,789百万円	5,199百万円
賞与	754 "	840 "
退職給付費用	494 "	443 "
減価償却費	846 "	760 "
賃借料	764 "	795 "
研究開発費	2,110 "	2,328 "
その他	4,447 "	4,472 "
計	14,207百万円	14,841百万円

## 3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	2 "	1 "
工具、器具及び備品	1 "	7 "
土地	一 "	137 "
計	3百万円	255百万円

## 4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0 "	一 "
計	2百万円	一百万円

## 5. 減損損失の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	30百万円
建設仮勘定	30 "	11 "
計	30百万円	41百万円

## 6. 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具、器具及び備品	0 "	1 "
計	1百万円	2百万円

## 7. 事業再編損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産関連費用	－百万円	166百万円
固定資産関連費用	－ "	102 "
製品保証関連費用	－ "	442 "
海外子会社の整理に伴う費用	－ "	59 "
計	－百万円	769百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	233百万円	227百万円
組替調整額	－ "	1 "
税効果調整前	233 "	228 "
税効果額	△54 "	△62 "
その他有価証券評価差額金	178 "	165 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,485 "	△890 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29 "	△35 "
組替調整額	57 "	31 "
税効果調整前	86 "	△3 "
税効果額	△38 "	△9 "
退職給付に係る調整額	47 "	△12 "
その他の包括利益合計	1,712百万円	△737百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,213	—	220	7,992

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少220千株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	450	15	平成26年3月31日	平成26年5月26日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	453	15	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	604	20	平成27年3月31日	平成27年5月28日



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,992	0	12	7,980

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少12千株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	604	20	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	544	18	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,995百万円	10,742百万円
現金及び現金同等物	7,995百万円	10,742百万円

なお、預入期間が3ヵ月を超える預金が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社が主に行っており、アジア・パシフィックの海外子会社3社より一部の製品及び部品の供給を受けております。国内市場への販売は当社及び国内グループ会社が行っており、海外市場への販売は、主にその地域の海外子会社により販売を行っております。現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	28,730	5,742	856	6,843	42,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,275	49	0	4,380	8,705
計	33,006	5,792	856	11,223	50,879
セグメント利益	1,489	506	52	805	2,854
セグメント資産	39,868	6,135	534	8,884	55,422
その他の項目					
減価償却費	1,370	117	0	188	1,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,724	45	0	67	1,837

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,248	6,060	854	7,304	43,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,177	47	1	4,013	8,240
計	33,426	6,107	855	11,318	51,708
セグメント利益	1,766	414	12	687	2,880
セグメント資産	40,842	5,400	472	8,026	54,742
その他の項目					
減価償却費	1,223	109	0	185	1,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,045	136	2	384	1,568

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,879	51,708
セグメント間取引消去	△8,705	△8,240
連結財務諸表の売上高	42,173	43,468

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,854	2,880
セグメント間取引消去	56	295
連結財務諸表の営業利益	2,910	3,176

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,422	54,742
セグメント間調整額	△7,349	△7,021
全社資産(注)	1,305	1,606
連結財務諸表の資産合計	49,378	49,328

(注) 全社資産は主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,677	1,519	—	—	—	—	1,677	1,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,837	1,568	—	—	△76	△68	1,761	1,500

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	制御機器 製品	制御装置 及びF A システム 製品	制御用周 辺機器製 品	防爆・防 災関連機 器製品	環境事業 製品	その他の 製品	合計
外部顧客への売上高	22,572	6,162	5,206	1,605	4,791	1,835	42,173

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
17,160	1,696	1	1,007	19,867

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	制御機器 製品	制御装置 及びF A システム 製品	制御用周 辺機器製 品	防爆・防 災関連機 器製品	環境事業 製品	その他の 製品	合計
外部顧客への売上高	24,055	6,191	5,341	1,652	4,722	1,504	43,468

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	合計
15,545	1,534	2	1,068	18,151

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	30	—	—	—	—	30

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
減損損失	41	—	—	—	—	41

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	56	—	—	3	—	59
当期末残高	411	—	—	15	—	426

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	62	—	—	4	—	66
当期末残高	349	—	—	9	—	358

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,062円53銭	1株当たり純資産額	1,057円28銭
1株当たり当期純利益	69円45銭	1株当たり当期純利益	56円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円47銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,096	1,708
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,096	1,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,183,929	30,235,216
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	63,953	14,328
普通株式増加数(株)	63,953	14,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

## 2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	32,345	32,204
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,121	32,204
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	14	21
少数株主持分	209	206
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,992,853	7,980,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	30,231,632	30,243,676

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456	3,353
受取手形	423	251
売掛金	5,174	5,362
商品及び製品	2,091	2,266
仕掛品	601	615
原材料及び貯蔵品	1,445	1,342
前払費用	151	146
繰延税金資産	428	487
関係会社短期貸付金	310	60
未収入金	471	395
支給材料未収入金	253	236
その他	16	19
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	14,762	14,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,265	14,520
減価償却累計額	△8,316	△8,190
建物(純額)	6,948	6,330
構築物	806	720
減価償却累計額	△589	△531
構築物(純額)	217	188
機械及び装置	4,912	4,939
減価償却累計額	△3,885	△4,009
機械及び装置(純額)	1,026	929
車両運搬具	70	85
減価償却累計額	△57	△64
車両運搬具(純額)	13	20
工具、器具及び備品	8,597	8,763
減価償却累計額	△8,017	△8,268
工具、器具及び備品(純額)	579	494
土地	6,929	6,211
リース資産	495	503
減価償却累計額	△264	△280
リース資産(純額)	230	222
建設仮勘定	228	127
有形固定資産合計	16,174	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	265	239
リース資産	0	45
その他	17	25
無形固定資産合計	283	311
投資その他の資産		
投資有価証券	913	1,116
関係会社株式	2,856	3,021
関係会社出資金	642	846
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	759	677
繰延税金資産	28	4
長期前払費用	6	7
差入保証金	253	251
保険積立金	109	128
その他	2	2
貸倒引当金	△219	△249
投資その他の資産合計	5,357	5,811
固定資産合計	21,816	20,648
資産合計	36,578	35,123
負債の部		
流動負債		
支払手形	168	116
買掛金	1,954	1,823
電子記録債務	1,359	1,276
短期借入金	5,800	4,800
関係会社短期借入金	962	563
1年内返済予定の長期借入金	25	—
リース債務	97	90
未払金	905	677
未払費用	918	896
未払法人税等	428	152
未払消費税等	4	201
預り金	654	653
製品保証引当金	—	220
その他	28	29
流動負債合計	13,307	11,502
固定負債		
退職給付引当金	747	781
役員退職慰労引当金	57	57
リース債務	150	149
資産除去債務	76	76
長期末払金	63	—
固定負債合計	1,095	1,064
負債合計	14,403	12,567



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,721	4,723
資本剰余金合計	9,721	9,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	794	533
繰越利益剰余金	8,169	8,641
利益剰余金合計	8,964	9,174
自己株式	△6,859	△6,848
株主資本合計	21,882	22,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	428
評価・換算差額等合計	277	428
新株予約権	14	21
純資産合計	22,175	22,556
負債純資産合計	36,578	35,123

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,549	23,259
商品売上高	1,657	1,915
売上高	25,206	25,175
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,552	2,091
当期商品仕入高	2,485	2,286
当期製品製造原価	13,422	13,031
合計	17,461	17,409
他勘定振替高	409	500
商品及び製品期末たな卸高	2,091	2,215
売上原価合計	14,960	14,694
売上総利益	10,246	10,480
販売費及び一般管理費		
販売費	2,409	2,398
一般管理費	6,896	6,985
販売費及び一般管理費合計	9,306	9,384
営業利益	940	1,096
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1,044	896
為替差益	283	—
受取手数料	209	181
受取賃貸料	87	89
雑収入	61	80
営業外収益合計	1,695	1,257
営業外費用		
支払利息	41	38
為替差損	—	44
減価償却費	48	54
貸倒引当金繰入額	—	50
支払補償費	26	—
雑損失	15	11
営業外費用合計	132	198
経常利益	2,503	2,154
特別利益		
固定資産売却益	2	198
新株予約権戻入益	26	—
特別利益合計	28	198
特別損失		
減損損失	30	41
固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	2
事業再編損	—	710
特別損失合計	31	758
税引前当期純利益	2,500	1,594
法人税、住民税及び事業税	542	327
法人税等調整額	10	△92
法人税等合計	552	235
当期純利益	1,947	1,359

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,722	9,722	768	6,906	7,674
会計方針の変更による累積的影響額				-		245	245
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,056	5,000	4,722	9,722	768	7,151	7,920
当期変動額							
剰余金の配当				-		△903	△903
税率変更による積立金の調整額				-	26	△26	-
当期純利益				-		1,947	1,947
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			△1	△1			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	△1	△1	26	1,017	1,043
当期末残高	10,056	5,000	4,721	9,721	794	8,169	8,964

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,045	20,408	117	117	61	20,586
会計方針の変更による累積的影響額		245		-		245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,045	20,653	117	117	61	20,832
当期変動額						
剰余金の配当		△903		-		△903
税率変更による積立金の調整額		-		-		-
当期純利益		1,947		-		1,947
自己株式の取得	△0	△0		-		△0
自己株式の処分	187	186		-		186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	160	160	△47	113
当期変動額合計	186	1,229	160	160	△47	1,342
当期末残高	△6,859	21,882	277	277	14	22,175

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,721	9,721	794	8,169	8,964
当期変動額							
剰余金の配当				—		△1,148	△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△273	273	—
税率変更による積立金の調整額				—	12	△12	—
当期純利益				—		1,359	1,359
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1	1			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	1	1	△260	471	210
当期末残高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,859	21,882	277	277	14	22,175
当期変動額						
剰余金の配当		△1,148		—		△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
税率変更による積立金の調整額		—		—		—
当期純利益		1,359		—		1,359
自己株式の取得	△0	△0		—		△0
自己株式の処分	10	12		—		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	150	150	7	158
当期変動額合計	10	222	150	150	7	381
当期末残高	△6,848	22,105	428	428	21	22,556

## 7. その他

## (1) 連結業績概要

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期 (予想値)	
売上高	42,173	(116.1)	43,468	(103.1)	43,700	(100.5)
営業利益	2,910	(124.2)	3,176	(109.1)	3,500	(110.2)
経常利益	3,160	(127.3)	3,182	(100.7)	3,500	(110.0)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,096	(143.9)	1,708	(81.5)	2,200	(128.8)

## (2) 販売の状況

## ① 製品別売上高

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期 (予想値)	
制御機器製品	22,572	(116.3)	24,055	(106.6)	24,300	(101.0)
制御装置及び FAシステム製品	6,162	(143.2)	6,191	(100.5)	6,150	(99.3)
制御用 周辺機器製品	5,206	(105.6)	5,341	(102.6)	5,350	(100.2)
防爆・防災 関連機器製品	1,605	(100.7)	1,652	(102.9)	1,700	(102.9)
その他の製品	6,627	(109.1)	6,226	(94.0)	6,200	(99.6)
合計	42,173	(116.1)	43,468	(103.1)	43,700	(100.5)

## ② 販売地域別売上高

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期 (予想値)	
国内売上高	26,529	(114.8)	27,579	(104.0)	28,000	(101.5)
海外売上高						
北米	5,698	(116.4)	5,872	(103.1)	—	(—)
欧州	1,940	(93.9)	1,920	(99.0)	—	(—)
アジア・ パシフィック	7,879	(128.3)	7,977	(101.2)	—	(—)
その他の地域	127	(114.5)	118	(93.0)	—	(—)
海外売上高 計	15,644	(118.4)	15,888	(101.6)	15,700	(98.8)
合計	42,173	(116.1)	43,468	(103.1)	43,700	(100.5)

## (3) 設備投資額

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期 (予想値)	
連結	1,761	(77.3)	1,500	(85.2)	2,100	(139.9)

## (4) 減価償却費

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想値)
連結	1,677 (98.7)	1,519 (90.6)	1,400 (92.1)

## (5) 研究開発費

( ) 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想値)
連結	2,110 (5.0)	2,328 (5.4)	2,400 (5.5)

## (6) 四半期別業績 (連結)

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	10,492 (113.2)	11,169 (95.0)	11,443 (107.1)	10,362 (99.1)	43,468 (103.1)
営業利益	681 (128.6)	884 (99.4)	817 (108.9)	792 (107.1)	3,176 (109.1)
経常利益	730 (155.5)	770 (70.0)	875 (94.8)	805 (121.0)	3,182 (100.7)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	508 (266.0)	514 (61.4)	631 (104.1)	53 (11.5)	1,708 (81.5)

## (7) 四半期別製品別売上高 (連結)

( ) 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
制御機器製品	6,231 (117.6)	6,081 (108.0)	5,764 (99.1)	5,976 (102.6)	24,055 (106.6)
制御装置及び FAシステム製品	1,380 (106.9)	1,616 (88.9)	1,550 (106.5)	1,644 (103.0)	6,191 (100.5)
制御用 周辺機器製品	1,370 (108.4)	1,290 (96.2)	1,326 (102.5)	1,354 (103.6)	5,341 (102.6)
防爆・防災 関連機器製品	344 (99.1)	415 (102.4)	392 (109.8)	500 (101.2)	1,652 (102.9)
その他の製品	1,165 (109.1)	1,765 (68.9)	2,409 (137.0)	886 (71.7)	6,226 (94.0)
合計	10,492 (113.2)	11,169 (95.0)	11,443 (107.1)	10,362 (99.1)	43,468 (103.1)